



2025年10月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年6月10日

上場会社名 トビラシステムズ株式会社 上場取引所 東
コード番号 4441 URL <https://tobila.com>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 明田 篤
問合せ先責任者（役職名） 取締役最高財務責任者（氏名） 金町 憲優（MAIL） ir@tobila.com
半期報告書提出予定日 2025年6月10日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年10月期第2四半期（中間期）の業績（2024年11月1日～2025年4月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年10月期中間期	1,372	18.9	526	20.2	527	20.6	353	13.2
2024年10月期中間期	1,154	14.3	437	22.5	437	22.6	312	32.5
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年10月期中間期	34.61		34.41					
2024年10月期中間期	29.97		29.78					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年10月期中間期	4,693	2,322	49.5
2024年10月期	4,355	2,441	56.0

（参考）自己資本 2025年10月期中間期 2,322百万円 2024年10月期 2,441百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年10月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2025年10月期	—	0.00			
2025年10月期（予想）			—	20.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年10月期の業績予想（2024年11月1日～2025年10月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	2,650	10.1	832	0.0	831	0.2	554	△8.0

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年10月期中間期	10,636,800株	2024年10月期	10,635,600株
② 期末自己株式数	2025年10月期中間期	540,450株	2024年10月期	217,450株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年10月期中間期	10,219,835株	2024年10月期中間期	10,423,074株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当社は「私たちの生活私たちの世界をよりよい未来につなぐトビラになる」を企業理念に掲げ、「誰かがやらなければならないが、誰もが実現できていない社会的課題の解決を革新的なテクノロジーで実現すること」を事業の軸としています。当社のコアビジネスである迷惑情報フィルタは、電話を利用した振り込め詐欺や特殊詐欺、フィッシング詐欺などの抑止を目的としており、通信キャリアや金融機関を通じた提供により安定的な収益基盤を確立しております。2024年12月に公表した「中期経営計画2028」においては、2028年10月期における売上高60億円を目標としており、5つの重点施策として、「①トビラフォン Cloudの販売加速」、「②トビラフォン Bizの販売加速」、「③通信キャリア向けの販売の拡充」、「④新規事業の創出」、「⑤メンバーの拡大、成長」を定めました。

当中間会計期間においては、この中期経営計画に基づき、迷惑情報データベースの提供先の拡大、トビラフォン Cloud及びトビラフォン Bizの販売体制の強化、280blockerのオプションプランの開発など、積極的な経営資源の投下を行いました。

以上の結果、当中間会計期間における売上高は1,372,136千円（前中間会計期間比18.9%増）、営業利益は526,312千円（前中間会計期間比20.2%増）、経常利益は527,112千円（前中間会計期間比20.6%増）、中間純利益は353,754千円（前中間会計期間比13.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当中間会計期間より、報告セグメントを「迷惑情報フィルタ事業」の単一セグメントから、「セキュリティ事業」、「ソリューション事業」の2区分に変更しており、前中間会計期間との比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

（セキュリティ事業）

セキュリティ事業では、モバイル向け、固定電話向け及びその他のサービスを展開しており、特にモバイル向けサービスでは通信キャリア向けが安定的に推移し、迷惑情報データベースの提供先増大により順調に推移いたしました。固定電話向けサービスにおいても、ケーブルプラス電話向けサービスの契約数が安定的に増加し、事業全体の収益基盤の強化に寄与いたしました。

その結果、当中間会計期間におけるセキュリティ事業の売上高は970,100千円（前中間会計期間比6.8%増）となり、セグメント利益は715,077千円（前中間会計期間比7.6%増）となりました。

（ソリューション事業）

ソリューション事業では、オフィス電話の業務効率化を目的とした「トビラフォン Cloud」及び「トビラフォン Biz」の拡販を推進いたしました。トビラフォン CloudではSMS自動送信機能の追加をはじめとする機能拡充を行うとともに販売体制の強化に取り組みました。また、トビラフォン Bizについては、販売代理店との関係性を強化するとともに、カスタマーハラスメント対策商材としてのニーズが高まったことを背景に、販売が順調に伸びました。これらの施策により、ソリューション事業の売上は引き続き増加基調を維持いたしました。

その結果、当中間会計期間におけるソリューション事業の売上高は402,036千円（前中間会計期間比63.4%増）となり、セグメント利益は81,522千円（前中間会計期間比81.2%増）となりました。

なお、全社営業利益は、各セグメント利益の合計から、報告セグメントに配賦していない全社費用270,287千円（前中間会計期間比0.5%減）を差し引いた数値となっております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当中間会計期間末における総資産は4,693,642千円となり、前事業年度末に比べ338,008千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が182,159千円減少したこと、受取手形、売掛金及び契約資産が49,630千円増加したこと、商品及び製品が30,306千円減少したこと、無形固定資産が38,365千円減少したこと及び投資有価証券が515,297千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当中間会計期間末における負債は2,371,510千円となり、前事業年度末に比べ457,204千円増加いたしました。これは主に、契約負債が418,490千円増加したこと、未払法人税等が71,395千円増加したこと及び長期借入金が25,020千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は2,322,132千円となり、前事業年度末に比べ119,196千円減少いたしました。これは主に、中間純利益の計上353,754千円、配当金の支払いによる利益剰余金の減少208,363千円及び自己株式の取得等による減少261,227千円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末と比較して1,382,159千円減少し、1,833,498千円となりました。各キャッシュ・フローの主な状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は882,852千円(前中間会計期間は596,052千円の増加)となりました。これは主に、法人税等の支払額が122,600千円、売上債権及び契約資産の増加が58,060千円、仕入債務の減少が14,874千円あったものの、税引前中間純利益を527,112千円、減価償却費を52,551千円、のれん償却額を32,952千円計上したこと、棚卸資産の減少が30,622千円、長期前払費用の減少が18,572千円、未払金の増加が17,800千円及び契約負債の増加が417,685千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は1,739,398千円(前中間会計期間は15,721千円の減少)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出28,279千円、投資有価証券の取得による支出509,886千円及び定期預金の預入による支出1,200,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は525,613千円(前中間会計期間は392,504千円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出25,020千円、自己株式の取得による支出292,608千円及び配当金の支払208,149千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の業績予想につきましては、2024年12月10日に公表した通期業績予想から変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位: 千円)

	前事業年度 (2024年10月31日)	当中間会計期間 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,215,658	3,033,498
受取手形、売掛金及び契約資産	276,373	326,004
電子記録債権	5,409	14,644
商品及び製品	74,720	44,414
仕掛品	481	-
原材料及び貯蔵品	477	641
その他	77,197	100,337
貸倒引当金	△1,007	△1,202
流動資産合計	3,649,311	3,518,339
固定資産		
有形固定資産	91,325	85,433
無形固定資産	309,026	270,660
投資その他の資産		
投資有価証券	19,955	535,252
その他	286,016	283,956
投資その他の資産合計	305,972	819,209
固定資産合計	706,323	1,175,303
資産合計	4,355,634	4,693,642
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,874	-
未払法人税等	132,062	203,457
契約負債	1,368,138	1,786,628
その他	253,560	260,774
流動負債合計	1,768,635	2,250,860
固定負債		
長期借入金	145,670	120,650
固定負債合計	145,670	120,650
負債合計	1,914,305	2,371,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	332,929	333,070
資本剰余金		
資本準備金	297,229	297,370
資本剰余金合計	297,229	297,370
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,025,613	2,163,732
利益剰余金合計	2,025,613	2,163,732
自己株式	△228,291	△489,519
株主資本合計	2,427,481	2,304,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,848	17,478
評価・換算差額等合計	13,848	17,478
純資産合計	2,441,329	2,322,132
負債純資産合計	4,355,634	4,693,642

(2) 中間損益計算書

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
売上高	1,154,034	1,372,136
売上原価	318,044	399,346
売上総利益	835,989	972,790
販売費及び一般管理費	397,991	446,477
営業利益	437,998	526,312
営業外収益		
受取利息	11	1,535
サービス解約収入	24	541
有価証券利息	-	1,456
その他	6	451
営業外収益合計	41	3,984
営業外費用		
支払利息	403	315
株式報酬費用消滅損	423	782
支払手数料	171	1,770
その他	3	316
営業外費用合計	1,002	3,185
経常利益	437,038	527,112
特別利益		
投資有価証券売却益	29,999	-
特別利益合計	29,999	-
税引前中間純利益	467,038	527,112
法人税、住民税及び事業税	143,988	191,968
法人税等調整額	10,618	△18,611
法人税等合計	154,607	173,357
中間純利益	312,430	353,754

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	467,038	527,112
減価償却費	56,577	52,551
のれん償却額	32,952	32,952
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△44	194
受取利息及び受取配当金	△11	△2,992
支払利息	403	315
株式報酬費用消滅損	423	782
投資有価証券売却損益(△は益)	△29,999	-
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△28,072	△58,060
棚卸資産の増減額(△は増加)	4,908	30,622
長期前払費用の増減額(△は増加)	19,688	18,572
仕入債務の増減額(△は減少)	△416	△14,874
未払金の増減額(△は減少)	17,763	17,800
契約負債の増減額(△は減少)	217,548	417,685
未払消費税等の増減額(△は減少)	△16,195	△6,417
その他	△275	△11,994
小計	742,289	1,004,251
利息及び配当金の受取額	11	1,516
利息の支払額	△403	△314
法人税等の支払額	△145,844	△122,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	596,052	882,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,471	△1,250
有形固定資産の売却による収入	-	17
投資有価証券の売却による収入	30,000	-
無形固定資産の取得による支出	△30,393	△28,279
投資有価証券の取得による支出	-	△509,886
定期預金の預入による支出	-	△1,200,000
敷金及び保証金の回収による収入	144	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,721	△1,739,398
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△25,020	△25,020
株式の発行による収入	-	164
自己株式の取得による支出	△188,171	△292,608
配当金の支払額	△179,313	△208,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△392,504	△525,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	187,826	△1,382,159
現金及び現金同等物の期首残高	2,404,607	3,215,658
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,592,433	1,833,498

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2024年12月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式352,800株(取得価額290,838千円)の取得を行っております。また、2025年1月29日開催の取締役会決議に基づき、2025年2月28日付で取締役に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分、及び、執行役員及び従業員に対する譲渡制限付株式の割当に伴う自己株式の処分による払込手続を完了いたしました。処分した当社普通株式数は32,600株、処分価額は1株につき822円、処分価額の総額は26,797千円であります。

この結果、譲渡制限付株式の処理と併せて、当中間会計期間において利益剰余金が7,272千円減少、自己株式が261,227千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前中間会計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 3	中間 損益計算書 計上額 (注) 4
	セキュリティ 事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
ストック収益(注) 1	840,069	130,403	970,473	—	970,473
フロー収益(注) 2	67,956	115,605	183,561	—	183,561
顧客との契約から生じる収益	908,026	246,008	1,154,034	—	1,154,034
外部顧客への売上高	908,026	246,008	1,154,034	—	1,154,034
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	908,026	246,008	1,154,034	—	1,154,034
セグメント利益	664,711	44,989	709,701	△271,702	437,998

(注) 1. ストック収益とは、サービスの提供期間に応じて売上計上される収益であります。

2. フロー収益とは、商品の納品・検収時に一括で売上計上される収益であります。

3. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の販売費及び一般管理費であります。

4. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ. 当中間会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 3	中間 損益計算書 計上額 (注) 4
	セキュリティ 事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
ストック収益(注) 1	880,680	218,103	1,098,784	—	1,098,784
フロー収益(注) 2	89,419	183,932	273,352	—	273,352
顧客との契約から生じる収益	970,100	402,036	1,372,136	—	1,372,136
外部顧客への売上高	970,100	402,036	1,372,136	—	1,372,136
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	970,100	402,036	1,372,136	—	1,372,136
セグメント利益	715,077	81,522	796,600	△270,287	526,312

(注) 1. ストック収益とは、サービスの提供期間に応じて売上計上される収益であります。

2. フロー収益とは、商品の納品・検収時に一括で売上計上される収益であります。

3. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の販売費及び一般管理費であります。

4. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間会計期間より、当社の今後の事業展開、経営資源配分、管理体制の実態の観点から、事業区分及び事業活動を適切かつ明瞭に表すことを目的として、報告セグメントを従来の「迷惑情報フィルタ事業」の単一セグメントから、「セキュリティ事業」、「ソリューション事業」の2区分に変更しております。

なお、前中間会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。